

一般会計補正予算(2号)に賛成

当初予算 593 億円に 2 億7700万円を追加し、総額約 596 億円となる補正予算が 6 月議会で審査されました。

◎障がい者施設・高齢者施設の PCR 検査が拡充(財源は全額東京都の補助金)

いつでも誰でも何度でも！
検査の拡充を要望

◎交通事業者への緊急支援事業が決定(財源は国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

市民への支援策というけれど、これでは足りない

◎コロナ感染・濃厚接触となった児童に対してフォローする事業学習指導サポーター事業が決定(財源は東京都の補助金)

抜本的解決に向けて先生を増やし
日常的に子どもと向き合うゆとりを

他党派からは「市が基金を貯めていたから補正予算が組めた」という主張がありましたが、今回補正となった約2億7700万円のうち財政調整基金の取り崩し額は6300万

円、補正額に占める割合は22.7%です。補正予算に占める国からのお金は44.7%(1億3000万円)、都からは30.2%(8300万円)です。財政調整基金残高は約17億9000万円です。

まだ使っていないコロナ感染症対応地方創生臨時交付金もあります。市民が困っている今こそ思い切ったさらなる支援策が必要です。

東村山市教育委員会が、オリパラの学校連携観戦を見送りに。先生と子ども達への熱中症や感染症へのリスクに不安を感じる保護者の声をうかがっていました。本当にほっとしました。市民の声が社会を動かしています。

中国問題に対する日本共産党の立場

日本の領土である尖閣諸島の周辺海域での領海侵犯を何度もおかし、香港や新疆ウイグル自治区での人権抑圧の深刻化など、国際社会の懸念を招く中国の行動が続いています。

ところが、日本政府は、香港での民主化運動の弾圧にもウイグル自治区での少数民族への抑圧についても、憂慮や懸念をするだけにとどまり、中国側に中止も是正も求めています。

日本共産党は、平和や民主主義、人権保障に逆行する、覇権主義的な中国に対して批判をし、具体的に事態を打開するための方策を提案しています。

【日本共産党の提案】

- ☆ 国際世論によって中国に国連憲章と国際法の遵守を求めること
- ☆ 中国を排除するのではなく包含的(インクルーシブ)な枠組みでの外交を進めること

今の中国のような一党制、自由な言論による体制批判を禁じるような抑圧は、絶対に認める訳にはいきません。

【生活保護制度】 扶養照会は義務ではない

年金を受け取っていても、仕事をしていても、最低生活費に満たない方は利用できる制度です。ひとりで相談に行くのが不安な方はどうぞご連絡下さい。

浅見みどり(080-3086-2422)までお電話下さい。ご一緒に窓口に行きましょう。

【緊急小口資金】 要件が緩和されています

貸付上限額 20万円以内

☆ 据置期間 1年以内

☆ 返済期間 2年以内(24回以内)

☆ 連帯保証人不要

☆ 無利子 ☆無担保

☆ 令和3・4年度のどちらかが住民税非課税の場合、返済免除に

社会福祉協議会(電話:042-394-6333)が申請・相談の窓口です。

